

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社 （旧会社名 日揮株式会社）
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 JGC CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	278,321	218,354	619,241
経常利益	(百万円)	15,959	10,360	32,304
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,050	4,474	24,005
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	8,655	3,453	17,952
純資産額	(百万円)	401,051	399,530	410,350
総資産額	(百万円)	681,058	711,149	708,855
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	27.95	17.73	95.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	56.0	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,391	113,232	55,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,543	3,752	4,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,372	7,712	13,878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	179,109	261,014	160,841

回次		第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.48	9.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野（石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等）では、引き続き世界の政治・経済の状況を注視する必要があるものの、産油・産ガス諸国において大型LNGや製油所新設案件を中心に設備投資計画を再開する動きが出てきており、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。また、同事業の海外インフラ分野（発電、非鉄、医薬、医療等）では、人口増加と経済成長を背景にアジア地域を中心に、再生可能エネルギー発電をはじめ、LNG/LPG受入基地、非鉄製錬等、様々な分野での豊富な設備投資が見込まれております。国内分野においても既存製油所の改修・保全、化学関連設備の新設のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、米中貿易摩擦の長期化や半導体メーカーの設備投資先送り等の影響を受け、市場全体が調整局面に入っているものの、一部半導体やフラットパネルディスプレイ工場への投資再開の動きも出てきており、当連結会計年度後半以降の回復が見込まれております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	218,354	21.5
営業利益	7,203	30.1
経常利益	10,360	35.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,474	36.5

#### 受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	20,980	27.6
国内	55,101	72.4
合計	76,082	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆798億円となりました。

## セグメント別状況

## 総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組みました。当連結会計年度で6,000億円の受注を目指している海外オイル&ガス分野では、2019年6月にオマーンにおける船舶向け燃料用LNGプラントの基本設計役務を受注したほか、当第2四半期連結会計期間末日以降ではありますが、本年10月にモザンビークにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの受注金額計上は、顧客による最終投資決定後を予定しております。

海外インフラ分野においては、受注内定を受け最終契約交渉を行っている案件がある等、当連結会計年度の受注目標である500億円の達成に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、医薬品製造工場や医療施設の建設工事に加え、既存製油所等の保全工事を受注する等により、当連結会計年度で1,500億円の受注を目指しております。

なお、当連結会計年度においては、総合エンジニアリング事業全体で合計8,000億円の受注を目指しておりますが、期待案件の多くは、当連結会計年度後半に顧客の最終投資決定や入札結果が判明する見通しとなっております。

また、世界的な課題である環境問題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することに加えて、拡大する環境ビジネス市場に対応するため、本年10月1日付で当社の新組織として「サステナビリティ協創部」を設置しました。環境関連技術をコアに、バリューチェーンを構築してスピーディーな環境ビジネスの構築を図ってまいります。

今後もさらなる案件の獲得に向けた積極的な営業活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力してまいります。

## 機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒およびケミカル触媒が順調に推移しましたが、水素化処理触媒は国内顧客の交換需要が当連結会計年度後半へずれ込み、また、機能性塗料等の中国向け輸出も米中貿易摩擦の影響により減速しました。ファインセラミックス分野においては、光通信関連部品が順調に推移したものの、中国での5G普及の進捗が当初の見込みを下回っており、今後の生産量はやや低下する見込みです。また、半導体関連の成膜・エッチング装置用部品についても、中国経済の失速等により受注は低調となりました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、エネルギー関連基板等の新規案件の受注に注力するとともに、無線通信、LED、医療分野等への参入も積極的に推進してまいります。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	194,142	23.3	21,897	3.1	2,314	14.7
営業利益	3,661	36.1	3,122	18.4	375	47.6

なお、当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,111億49百万円となり、前連結会計年度末比で22億94百万円増加となりました。また、純資産は3,995億30百万円となり、前連結会計年度末比で108億19百万円減少となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し1,001億73百万円増加し、2,610億14百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の94億25百万円に加え、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などにより、結果として1,132億32百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は453億91百万円の減少)となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより37億52百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は25億43百万円の減少)となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより77億12百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は83億72百万円の減少)となりました。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は33億24百万円(消費税等は含まない)です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	1,558	296	360	1,494
石油精製関係	9,616	7,115	5,642	11,088
L N G関係	212	-	-	212
化学関係	47,130	15,378	10,789	51,720
発電・原子力・新エネルギー関係	87,995	3,104	27,892	63,207
生活関連・一般産業設備関係	31,302	16,614	15,135	32,781
環境・社会施設・情報技術関係	25,573	8,940	7,242	27,271
その他	1,016	3,651	1,287	3,379
計	204,405	55,101	68,350	191,156
海外				
石油・ガス・資源開発関係	140,662	783	38,514	102,931
石油精製関係	55,084	4,231	12,236	47,079
L N G関係	725,087	3,231	58,065	670,253
化学関係	62,021	6,728	8,735	60,014
発電・原子力・新エネルギー関係	7,683	264	6,397	1,550
生活関連・一般産業設備関係	2,581	1,148	970	2,759
環境・社会施設・情報技術関係	237	80	256	61
その他	2,452	4,511	2,929	4,033
計	995,810	20,980	128,106	888,683
総合エンジニアリング事業	1,199,168	71,535	194,142	1,076,561
その他の事業	1,047	4,546	2,314	3,279
計	1,200,215	76,082	196,456	1,079,840
機能材製造事業	-	-	21,897	-
合計	1,200,215	76,082	218,354	1,079,840

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	1,856	435	2,291
石油精製関係	112	4	117
L N G関係	3,235	2,330	5,565
化学関係	30	5	36
発電・原子力・新エネルギー関係	53	-	53
生活関連・一般産業設備関係	12	59	71
環境・社会施設・情報技術関係	0	-	0
その他	4	8	12
計	5,304	2,844	8,149
総合エンジニアリング事業	5,326	2,842	8,169
その他の事業	21	1	19

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,110,861	259,110,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	259,110,861	259,110,861	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月5日	57	259,110	43	23,554	43	25,621

(注) 譲渡制限付株式報酬の発行によるものである。

発行価額 1,508円

資本組入額 754円

割当先 社外取締役を除く当社取締役 6名

当社の執行役員 27名

当社子会社の取締役 3名

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,252	12.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,028	9.52
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,830	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,500	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,021	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,323	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,921	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,866	1.53
計	-	105,289	41.72

(注) 1. 当社は自己株式6,746千株(2.60%)を保有している。



2. 2019年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、2019年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,231	0.48
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,676	8.37
計	-	22,907	8.84

3. 2019年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が、2019年9月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,407	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,795	2.62
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,120	1.98
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	680	0.26
計	-	14,004	5.40

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,746,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,266,400	2,522,664	同上
単元未満株式	普通株式 98,261	-	-
発行済株式総数	259,110,861	-	-
総株主の議決権	-	2,522,664	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)および90株含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれている。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	6,746,200	-	6,746,200	2.60
計	-	6,746,200	-	6,746,200	2.60

(注)1. 2019年9月30日現在の自己株式数は、6,746,211株である。

2. 当社は2019年10月1日付で日揮株式会社から日揮ホールディングス株式会社に商号変更している。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	160,841	261,014
受取手形・完成工事未収入金等	232,682	134,539
未成工事支出金	24,471	25,259
商品及び製品	4,765	6,003
仕掛品	2,809	3,741
原材料及び貯蔵品	3,981	3,676
短期貸付金	4,029	433
未収入金	93,545	87,117
その他	15,795	20,539
貸倒引当金	1,174	1,079
<b>流動資産合計</b>	<b>541,747</b>	<b>541,245</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	59,914	59,590
機械、運搬具及び工具器具備品	64,574	64,706
土地	18,491	18,461
リース資産	314	311
建設仮勘定	935	2,775
その他	4,402	4,330
減価償却累計額	93,191	94,127
<b>有形固定資産合計</b>	<b>55,440</b>	<b>56,049</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,180	4,146
その他	5,862	5,693
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,043</b>	<b>9,840</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68,993	68,052
長期貸付金	4,626	7,941
退職給付に係る資産	604	566
繰延税金資産	25,197	25,884
その他	10,179	9,578
貸倒引当金	7,978	8,009
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>101,623</b>	<b>104,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>167,107</b>	<b>169,903</b>
<b>資産合計</b>	<b>708,855</b>	<b>711,149</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	92,091	64,023
短期借入金	614	536
未払法人税等	3,010	3,716
未成工事受入金	74,104	115,239
完成工事補償引当金	1,153	1,291
工事損失引当金	17,765	16,038
賞与引当金	6,604	4,594
役員賞与引当金	83	39
その他	28,131	31,484
流動負債合計	223,559	236,963
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,949	3,758
退職給付に係る負債	15,874	16,024
役員退職慰労引当金	305	194
事業整理損失引当金	1,464	880
繰延税金負債	649	682
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,687	2,101
固定負債合計	74,945	74,655
負債合計	298,504	311,618
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,511	23,554
資本剰余金	25,609	25,653
利益剰余金	376,145	373,428
自己株式	6,738	6,738
株主資本合計	418,526	415,897
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,239	6,121
繰延ヘッジ損益	276	709
土地再評価差額金	10,891	10,891
為替換算調整勘定	3,968	10,601
退職給付に係る調整累計額	1,375	1,219
その他の包括利益累計額合計	9,272	17,300
非支配株主持分	1,096	933
純資産合計	410,350	399,530
負債純資産合計	708,855	711,149

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	278,321	218,354
売上原価	257,757	200,329
売上総利益	20,563	18,024
販売費及び一般管理費	1 10,252	1 10,821
営業利益	10,311	7,203
営業外収益		
受取利息	1,870	2,076
受取配当金	1,744	1,795
為替差益	603	-
持分法による投資利益	1,465	2,060
その他	353	338
営業外収益合計	6,037	6,271
営業外費用		
支払利息	264	86
為替差損	-	2,883
その他	124	145
営業外費用合計	389	3,114
経常利益	15,959	10,360
特別利益		
固定資産売却益	1	8
関係会社清算益	248	-
その他	0	-
特別利益合計	250	8
特別損失		
固定資産除却損	61	112
投資有価証券売却損	150	-
投資有価証券評価損	8	823
その他	5	7
特別損失合計	225	943
税金等調整前四半期純利益	15,984	9,425
法人税等	8,808	4,850
四半期純利益	7,175	4,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,050	4,474

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,175	4,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,118
繰延ヘッジ損益	519	433
為替換算調整勘定	1,411	6,090
退職給付に係る調整額	196	157
持分法適用会社に対する持分相当額	80	543
その他の包括利益合計	1,479	8,028
四半期包括利益	8,655	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,519	3,553
非支配株主に係る四半期包括利益	136	100

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,984	9,425
減価償却費	3,372	3,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	110
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,666	1,699
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84	194
受取利息及び受取配当金	3,614	3,872
為替差損益(は益)	1,549	156
持分法による投資損益(は益)	1,465	2,060
売上債権の増減額(は増加)	17,736	97,273
たな卸資産の増減額(は増加)	13,994	2,731
未収入金の増減額(は増加)	22,250	1,689
仕入債務の増減額(は減少)	6,327	26,678
未成工事受入金の増減額(は減少)	19,386	41,567
その他	6,961	2,847
小計	37,773	113,399
利息及び配当金の受取額	3,796	3,771
利息の支払額	318	52
法人税等の支払額	11,095	3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,391	113,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,722	3,170
投資有価証券の取得による支出	1,853	430
関係会社の清算による収入	1,857	-
その他	1,175	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,543	3,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	6,307	7,189
その他	2,064	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,372	7,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,285	100,173
現金及び現金同等物の期首残高	235,394	160,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 179,109	1 261,014



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	5,881百万円 (52,990千USD)	Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	6,113百万円 (56,646千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,529百万円 (22,791千USD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,480百万円 (22,980千USD)
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	665百万円 (6,000千USD)	Taweelah Asia Power Company P.J.S.C.	647百万円 (6,000千USD)
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	394百万円
Power Cogeneration Plant Company	346百万円 (2,098千USD) (3,842千SAR)	Power Cogeneration Plant Company	337百万円 (2,098千USD) (3,842千SAR)
Emirates CMS Power Company	199百万円 (1,800千USD)	Emirates CMS Power Company	194百万円 (1,800千USD)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	614百万円 (5,539千USD)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	597百万円 (5,539千USD)
計	10,633百万円	計	10,764百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(USD:米ドル、SAR:サウジアラビアリアル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	9百万円		11百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	2,147百万円	2,214百万円
賞与引当金繰入額	578	585
役員賞与引当金繰入額	0	39
退職給付費用	226	199
役員退職慰労引当金繰入額	23	32
貸倒引当金繰入額	37	64
通信交通費	556	475
減価償却費	381	223
研究開発費	1,881	2,287
その他経費	4,419	4,697

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	139,109百万円	261,014百万円
短期貸付金のうち3か月以内に現金化可能なもの	40,000	-
現金及び現金同等物	179,109	261,014

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,307	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,190	28.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	253,013	22,593	275,606	2,714	278,321	-	278,321
セグメント間の内部 売上高または振替高	31	-	31	854	886	886	-
計	253,045	22,593	275,638	3,569	279,208	886	278,321
セグメント利益	5,733	3,824	9,557	716	10,273	37	10,311

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,142	21,897	216,039	2,314	218,354	-	218,354
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	7	35	799	834	834	-
計	194,170	21,905	216,075	3,113	219,189	834	218,354
セグメント利益	3,661	3,122	6,783	375	7,158	44	7,203

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	38,603	27	27

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

対象物の種類が通貨および商品であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	183,619	86	86
商品	スワップ取引	1,579	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円95銭	17円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,050	4,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,050	4,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,307	252,323

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

### (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の承認を経て、2019年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行した。

また、同日付で日揮ホールディングス株式会社に商号を変更している。

## 共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の内容

当社の各種プラント・施設のEPC(Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設)事業

#### (2) 企業結合日

2019年10月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりである。

海外における各種プラント・施設のEPC事業.....日揮グローバル株式会社

国内における各種プラント・施設のEPC事業.....日揮株式会社

(注)2019年10月1日付で日揮プラントイノベーション株式会社は日揮株式会社に商号を変更している。

#### (4) その他取引の概要

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」(2016年度～2020年度)において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行した。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## 2【その他】

### (イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」という)を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社(以下、「顧客」という)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務(以下、「本プロジェクト」という)を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡している。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがある。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という)に固定金額契約で発注した。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めている。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性がある。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日揮ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 篤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社（旧会社名 日揮株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。